

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-12	部課名	福祉部生活福祉課	
				課長名	伊藤、北村	内線 2620
関連部課名	福祉部福祉推進課					
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市			
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成			

目的 生活に困窮する区民の個々の状況の把握に努めるとともに、各々の課題に応じた社会資源につないで伴走し、自立等に向けた課題解決を図ることによって、地域の福祉の向上に資する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		30年度	元年度	2年度	
①	福祉の充実度	3.05	3.18	—	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	被保護者数	6,310	6,026	5,958	6,024	—	各年度末の人数
②	進学準備給付金給付世帯数	12	15	4	25	40	令和3年度見込みには、令和2年対象者9名を含む
③	就労指導による保護廃止世帯数	48	65	47	60	80	新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済状況の悪化による減少
④	仕事・生活サポートデスク相談件数	2,975	2,659	4,570	2,940	3,500	新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済状況の悪化による増加
⑤	仕事・生活サポートデスク相談支援を経た就労・増収件数	60	70	—	80	100	R2年4～12月は支援プラン作成省略可能であり、統計を未取得

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
費用	給与関係費	397,449	353,944	▲ 43,505	地方税等	0	0	0	
	物件費	22,540	27,068	4,528	国庫支出金	9,825,982	9,279,402	▲ 546,580	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	276,794	291,182	14,388	
	扶助費	13,279,922	12,629,800	▲ 650,122	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,558	4,551	993	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	190,686	178,393	▲ 12,293	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	47,341	55,851	8,510	行政収入合計(a)	10,293,462	9,748,977	▲ 544,485	
	賞与・退職給与引当金繰入額	56,976	50,114	▲ 6,862	行政収支差額(a)-(b)-(c)	▲ 3,514,324	▲ 3,372,351	141,973	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	13,807,786	13,121,328	▲ 686,458	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,514,324	▲ 3,372,351	141,973	
特別費用(g)	19,472	18,391	▲ 1,081	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 19,472	▲ 18,391	1,081	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,533,796	▲ 3,390,742	143,054		

貸借対照表	勘定科目				勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度	2年度	差額		
流動資産	収入未済	565,602	538,582	▲ 27,020	流動負債	18,930	16,153	▲ 2,777
	不納欠損引当金	▲ 47,341	▲ 55,851	▲ 8,510	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	18,930	16,153	▲ 2,777
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	204,281	160,855	▲ 43,426
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	204,281	160,855	▲ 43,426
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	223,211	177,008	▲ 46,203
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	295,050	305,723	10,673	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	295,050	305,723	10,673	
資産の部合計	518,261	482,731	▲ 35,530	負債及び正味財産の部合計	518,261	482,731	▲ 35,530	

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用では扶助費の割合が約96%であり、ほぼ生活保護費関連費用が占めている。
- 扶助費は前年度と比較すると約6億5,000万円の差額があり、主に被保護世帯数の減少によるものである。
- 国庫支出金における約5億4,600万円の減額は、扶助費の実績減に伴う国庫負担金の歳入減によるものである。
- 行政収入その他の内訳は、生活保護弁償金に関するものである。
- 貸借対照表に計上されている収入未済についても、同じく生活保護費弁償金に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、生活困窮者支援を担う自立相談支援機関の果たす役割は、ますます重要なものとなっている。</p> <p>○こうした中、区では生活困窮者の重層的なセーフティネットとして、「住居確保給付金」などの事業を実施してきたところである。</p> <p>○生活困窮者自立支援事業の一つである「住居確保給付金」については、国の制度変更により要件拡大及び支給期間の延長・再延長を行うなど、規模が急激に拡大した。</p> <p>○現在は、区での生活保護の相談・申請の増加についての傾向は顕著ではないが、今後増加する可能性がある。</p>
課題	<p>○生活に困窮する区民の収入増に結びつけるために、就労支援の働きかけについて一層の充実を図る必要がある。</p> <p>○様々な生活困窮者支援策を活用してもなお困窮状態にある区民については、すみやかに生活保護の相談に適切につなげていく必要がある。</p> <p>○社会経済の安定が見込めない中、ひきこもりなどの相談についても増加する傾向があるため、自立相談支援機関の相談体制の整備に努める必要がある</p> <p>○生活保護の相談・申請が増加する可能性があるため、被保護者世帯数の動向に注視しながら、生活保護の実施体制の整備に努める必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○今年度に見直し・充実を図った、生活困窮者及び被保護者の就労支援事業について、これまで以上に内容の充実に努めて一層の活用を図っていく。</p> <p>○今後も国の動向を注視しながら、これまで住居確保給付金や総合支援資金事業が急きょ延長・再延長が行われたことを踏まえて、区としてその方針に沿って適正に実施していく。</p> <p>○生活困窮の状態が直ちに改善する見込みがないなどの生活保護が必要な区民に対しては、迅速・適時に相談につなげていく。</p> <p>○生活困窮者の自立相談支援機関である自立支援係と保護相談係との一層の情報共有を図っていく。</p> <p>○「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」については、総合支援資金の貸付・再貸付が終了または不承認となった者が対象者であるため、実施主体である社会福祉協議会と一層緊密な連携を図っていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きいと、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
受験生チャレンジ支援貸付事業	08-01-07	8,863	9,198	6,801	7,896	推進	推進	利用者からも好評で、教育の格差是正にも寄与するため、引き続き推進していく。
災害援護資金貸付事業	08-01-08	1,406	1,518	-	-	継続	継続	法令事務事業であるため、法令等に基づき、継続して実施する。
被保護者就労支援事業	08-02-02	6,516	7,618	5,633	6,633	重点的に推進	重点的に推進	就労可能な被保護者に対する就労への働きかけ等の支援により被保護者の自立を助長するため、重点的に推進する必要がある。
路上生活者等対策事業	08-02-03	11,400	8,807	6,100	7,906	継続	継続	路上生活者を対象にした都区共同事業であり、継続する。
生活扶助	08-02-05	3,856,668	3,745,832	3,728,816	3,606,743	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
住宅扶助	08-02-06	2,789,725	2,757,310	2,711,069	2,675,252	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
教育扶助	08-02-07	66,011	58,259	25,402	25,972	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
介護扶助	08-02-08	402,423	386,818	361,814	349,744	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
医療扶助	08-02-09	6,270,476	5,639,627	6,181,088	5,592,893	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
出産・生業・葬祭扶助	08-02-10	101,104	98,446	62,407	61,463	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
就労自立・進学準備給付金	08-02-11	12,000	5,465	3,578	1,849	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
法外援護	08-02-13	42,722	42,939	42,191	38,418	継続	継続	地域福祉市区町村包括事業の一部であり、継続する。
施設委託保護費	08-02-16	133,344	115,454	102,715	91,850	継続	継続	生活保護法に基づく施設保護の経費であり、継続する。
中国残留邦人支援事務費	08-02-18	6,374	7,283	5,845	6,577	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
中国残留邦人支援給付事業	08-02-19	61,977	70,004	58,796	69,428	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
健康管理支援事業	08-02-21	6,015	6,926	4,248	5,280	推進	推進	平成30年生活保護法改正により法制化されたため重点的に推進した。令和3年1月より必須事業となったため、引き続き推進していく。
精神保健福祉事業	08-02-22	0	0	-	-	継続	継続	精神疾患を患う被保護者に対しては、専門的知識を活用した指導・支援を行う必要があるため事業を継続する。
高齢者居宅支援事業	08-02-23	0	0	-	-	継続	継続	生活保護の高齢者世帯の支援のため必要な事業である。
金銭管理支援事業	08-02-24	0	0	-	-	継続	継続	支援対象者が増加傾向にあるため、継続する。
生活困窮者自立支援事業	08-02-25	30,763	159,823	24,963	148,222	推進	推進	平成28年度に支援員の増員及び就労準備支援事業を開始。令和2年度には新たに家計相談専門員を配置し、生活困窮者への支援体制を整えており、今後とも推進していく。
合計		13,807,787	13,121,327	13,331,466	12,696,126			